様式第１０号（第１１条関係）

モ デ ル 事 業 実 施 報 告 書

ワーキンググループ（ＷＧ）名	持続的な出雲市内における資金循環型経済圏域創造事業		
ＷＧ構成員	会社名	役職名	氏名
	（代表者） 株式会社田中種苗	代表取締役	田中　充
	（会計責任者） 松井株式会社	代表取締役	松井　修一
	株式会社石橋呉服店	代表取締役	石橋　由行
	株式会社影山呉服店	代表取締役	影山　晃司
ＷＧでの活動テーマ	地域内での資金循環の促進、事業承継の支援・第二創業の支援		
モデル事業名称	持続的な出雲市内における資金循環型経済圏域創造事業		
事業期間	令和3年 5月　～　令和5年 2月		

活動内容

１　モデル事業に係る会議の開催

※前年度から継続事業として次の日程において関係各所、一部メンバーと協議。
- 令和4年3月 4日(金)　於:出雲商工会館1階
- 令和4年3月18日(金)　於:出雲商工会館3階
- 令和4年4月 9日(土)　於:出雲商工会館3階
- 令和4年4月25日(月)　於:出雲商工会館2階

※事前準備として事業前より会合を開始。全体会議を下記の通り開催。

≪第1回≫ 開催日：令和4年4月26日（火）
場　所：出雲商工会館4階
内　容：活動方針協議
参加者：檜谷氏、WGメンバー、商業部会、山陰合同銀行

≪第2回≫ 開催日：令和4年5月17日（火）
場　所：出雲商工会館1階
内　容：実証事業の規模感について協議
参加者：檜谷氏、WGメンバー、商業部会、出雲商工会議所、山陰合同銀行、出雲産業支援センター

≪第3回≫ 開催日：令和4年5月30日（月）
場　所：出雲商工会館1階
内　容：実証事業について協議(期間やキャンペーンのネーミング)
参加者：檜谷氏、WGメンバー、商業部会、出雲商工会議所、山陰合同銀行、出雲産業支援センター

≪第回4≫ 開催日：令和4年6月8日（水）
場　所：出雲商工会館1階
内　容：実証事業について協議(予算や期間、キャンペーンのネーミング)
参加者：檜谷氏、WGメンバー、商業部会、出雲商工会議所、山陰合同銀行、出雲産業支援センター

≪第5回≫ 開催日：令和4年6月28日（火）
場　所：出雲商工会館4階
内　容：実証事業について協議(アンケート、参加店、広告)
参加者：檜谷氏、WGメンバー、商業部会、出雲商工会議所、山陰合同銀行、出雲産業支援センター

≪第6回≫ 開催日：令和4年7月22日（金）
場　所：出雲商工会館1階
内　容：実証事業について協議(参加店の状況、広告)
参加者：檜谷氏、WGメンバー、商業部会、出雲商工会議所、山陰合同銀行、出雲産業支援センター

≪第7回≫ 開催日：令和4年8月18日（木）
場　所：出雲商工会館1階
内　容：実証事業について協議(ちらし配布、参加店対応)
参加者：檜谷氏、WGメンバー、商業部会、出雲商工会議所、山陰合同銀行、出雲産業支援センター

≪第8回≫ 開催日：令和4年9月6日（火）
場　所：出雲商工会館3階
内　容：実証事業について協議(広告、広報活動、アンケート、CM撮影)
参加者：檜谷氏、WGメンバー、商業部会、出雲商工会議所、山陰合同銀行、出雲産業支援センター

≪第9回≫ 開催日：令和4年9月20日（火）
場　所：出雲商工会館3階
内　容：実証事業について協議(広告、広報活動、アンケート)
参加者：檜谷氏、WGメンバー、商業部会、出雲商工会議所、山陰合同銀行、出雲産業支援センター

≪第10回≫ 開催日：令和4年10月14日（金）
場　所：出雲商工会館1階
内　容：実証事業について協議(実証事業の推移を確認、参加店アンケート)
参加者：檜谷氏、WGメンバー、商業部会、出雲商工会議所、山陰合同銀行、出雲産業支援センター

≪第11回≫ 開催日：令和4年11月8日（火）
場　所：出雲商工会館1階
内　容：実証事業について協議(お買い物期間を終えて、参加店の対応)
参加者：檜谷氏、WGメンバー、商業部会、出雲商工会議所、山陰合同銀行、出雲産業支援センター

≪第12回≫ 開催日：令和4年12月9日（金）
場　所：出雲商工会館3階
内　容：実証事業について振り返り
参加者：檜谷氏、WGメンバー、商業部会、出雲商工会議所、出雲産業支援センター

≪第13回≫ 開催日：令和5年2月2日（木）
場　所：出雲商工会館3階
内　容：実証事業の振り返り、データ分析
参加者：檜谷氏、WGメンバー、商業部会、出雲商工会議所、山陰合同銀行、出雲産業支援センター

≪第14回≫ 開催日：令和5年2月20日（月）
場　所：出雲商工会館3階
内　容：データ分析、報告書の取りまとめに向けて
参加者：檜谷氏、WGメンバー、商業部会、出雲商工会議所、山陰合同銀行

※全体会議以外も各班別の会議や業者との打ち合わせの実施。
※事業終了後も、報告書の改訂、関係各所への報告会を計画。

２　実証事業の企画策定、実施、データ分析、報告書作成

「一般社団法人小さな拠点ネットワーク研究所」の檜谷邦茂氏をコーディネーターとしてお迎えし、過去二年に渡り、［共感経済創り］［関係人口の増］［お客様との繋がりツール］について、勉強・研究した活動内容を踏まえて、本年度は上記１の会議を通じて、**「地域内での消費を高め資金循環を促進」**する為の実証事業を企画・実施した。出雲市商工振興課、21世紀出雲産業支援センター、出雲商工会議所、山陰合同銀行、みずほ銀行(J-Coinアプリの提供)などの関係諸団体にも参加していただき実証事業の準備、実施、終了後のデータ分析や報告書の作成に取り組んだ。

①企画策定、実施
令和３年度に策定した計画を具体化。実施体制を組み、実証事業に取り組んだ。概要は次のとおり。

≪ Ｊ coin ×出雲　izumo market　わたしの街でおかいもの ≫

目的：市内資金循環の実態と、市民の地元消費への意識を調査し、地域内資金循環における課題の発見と、解決策の検討を行った。

概要：①キャンペーン参加店でお買い物（Ｊ coin決済）【期間：令和４年１０月１日～３１日】

決済金額の10％を消費者に還元。

※キャンペーン参加店舗：出雲市内に主たる事業所を有する店舗（61店舗）

②地元消費に対する意識調査

消費者、参加店舗にアンケートを実施。

③地元で調達運動

参加店は事業期間、地元資本の店舗で仕入れ・調達した内容を記録。

②データ分析、報告書作成

システムから抽出した消費者の決済データ、参加店の記録を分析し、市内資金循環の実態を検証。併せてアンケートにより、地元消費に対する市民の意識を調査した。

≪消費者決済データ分析≫

消費者のお買い物動向、ポイント還元によるお買い物動向を調査した。

（調査内容一例）

・「地元のお店で買い物する」消費者のボリュームゾーン（属性）

・「地元のお店」で購入されやすい商品

・ポイント還元が再度の「地元のお店」での買い物に結び付くか。

≪参加店仕入れ・備品調達記録≫

参加店舗の仕入れ・備品調達記録により、地元仕入れの実態を調査した。

≪アンケート（消費者・店舗）≫

消費者や参加店が地域内資金循環の概念を認識しているか、普段意識して消費活動しているかを調査した。

活動成果

1　実証事業の実施、報告書の作成、関係各所への報告について

※実証事業の詳細は別紙報告書を参照。

①実証事業の企画策定、実施

参加店への対応、広報活動など業務が多岐に渡ったが、メンバーで業務分担し計画通りに事業を遂行することができた。また、還元予算総額１１０万円のうち約４０万円の利用があり、相応の参加があったと評価している。

②データ分析、報告書作成

≪消費者決済データ分析≫

消費者のお買い物動向を知り、地元消費を促進するためのヒントを得た。

調査結果の一部を次のとおり抜粋して記載する。

（利用者属性）

当初、20～30代の若い女性をターゲットとしていたが、実際の決済データやＳＮＳ視聴者層から、40～50代の利用が多いことが分かった。　地元消費・地域貢献への意識の高い年代が、結果的に本事業の主たる利用者となったと予想。また女性６割、男性４割となっており、やや女性が多いものの性別による差はあまりなかった。

（決済額・購入商品）

ポイント還元の上限に関らず、１回あたり2,000円～3,000円の決済が多く、購入品目では食品やファッションが多かった。

（ポイントの有効性）

還元金額が大きいほど取引回数が多くなる傾向があったため、ポイント還元は地元店舗での消費に有効であったと思われる。

≪参加店仕入れ・備品調達記録≫

１６店舗から物品購入リストを提供いただくことができた。リストは別紙報告書参照。

≪アンケート（消費者・店舗）≫

消費者・参加店とも70％以上は、地域内資金循環の概念は認識していることが分かった。記述式の回答からは、本事業の課題・地元消費の課題の指摘や、地域内資金循環の大切さを理解し応援してくださる意見があった。消費者へのアンケートでは、「今回のキャンペーンで地元のお店でのお買い物の大切さを理解できましたか？」の問に対し、95％が「理解できた」「とてもよく理解できた」と回答していただけた。

また、消費者へのアンケートでは、お店を選ぶ際の基準（複数回答あり）を問う設問を設けた。10代～20代は「価格」が100％であったのに対し、30代以上では「価格」は70％前後に留まっている点は印象的である。また、30代以上では50％以上が「品揃え」、35％以上が「立地」と回答、40代以上では25％以上が「サービスの充実」と回答した。価格以外の価値への需要が分かり、今後地元消費していただくための手がかりとなった。

報告書の作成を踏まえ、また三年間の活動を通じて感じたことをまとめ(3月から4月予定)、支援をしていただいた出雲市、出雲商工会議所に対し報告会の実施を計画。

出雲市や出雲商工会議所への報告会を通じ、ワーキンググループの目的の**「地域内資金循環」**による出雲市の商業、ひいては出雲市経済の活性化に繋がる取り組み、あるいは今回の実証事業の目的とする**「地域内資金循環」**策の発展的継続を行政や商工団体に求めていきたい。

2　三年間にわたる活動について

三年間のワーキンググループの活動を通じて勉強したこと、檜谷邦茂氏をはじめ行政や商工団体との関わり、地元金融機関、広告会社やマスコミ各所、J-Coin提供のみずほ銀行からの全国各地の取り組みやキャッシュレス決済の事例、実証事業に参加していただいた店舗の皆さま、利用者の声を通じて多岐に渡り得るものがあった。

出雲市内に元々存在する資金や出雲市内に入ってきた(稼いだ、得た)資金を地域外にできるだけ漏らさず、**「地域内で循環」**させることによる地域経済の活性化に可能性を感じた。今回の実証事業の規模は小さいものだが、出雲市として**「地域内資金循環」**の取り組みを継続して実行して欲しい。あるいは今回の実証事業の枠組みを踏まえて、行政、各地の商工団体、金融機関、地元の民間企業が、費用や知恵、汗をかき地元経済に向けた取り組みをする契機として欲しい。特に行政には立場として率先して旗振り役をして欲しい。

課題

実証事業を通じ、下記の課題があることが分かった。

1　「地元のお店」認識について

アンケートでは、消費者・参加店どちらからも、「地元のお店」が分からないという意見が寄せられた。また、参加店の物品購入リストにも地元資本でない店舗が含まれており、十分に分析できなかった部分もあった。アンケートの記述回答でも、地域内資金循環の趣旨を理解し応援して下さる意見が寄せられているが、地元消費をしたい思いがあっても、「どれが地元のモノか分からない」「どこで消費すれば地元に貢献できるかわからない」という分かりにくさは大きな課題であると思われる。

2　継続的な地元消費促進活動について

本事業では、消費者へのポイント還元により地元消費を誘引した。ポイント付与期間終了後の決済

総額は付与期間と比較して明らかに落ち込んでおり、消費者は「ボーナスポイントをもらうために」参加したという側面があると推測できるが、財源が必要となるため、常時実施することは難しい。
　また、ワーキンググループの目的や、活動を通じて得たこと、実証事業の結果を踏まえて、出雲市の地元経済のために必要なこと、「地域内資金循環」の取り組みを引き続き実施していく事業体が見当たらないことは課題である。
　民間の企業のみの取り組みでは資金的にもマンパワー的にも限界があるため、立場として行政が旗振り役として引き継ぎ、各所の商工団体や今回の枠組みを取り込み継続して「地域内資金循環」に取り組んで欲しい。

解決策

1　「地域内資金循環」に向けた市民啓発活動、子供への教育活動
　地元の企業や出雲市民で、地元の企業や店舗と地元以外の企業や店舗との認識が正確ではないことが今回の事業を通じてわかった。地元の企業や店舗を明らかにし、より地元経済の活性化に向けて、地元での「地域内資金循環」について広く啓発活動を行うこと、また子どもに向けて地元についての教育や「地域内資金循環」についての理解に向けた取り組みを行うことが大切だと思われる。

2　現状把握・分析・課題や問題点の抽出
　出雲市の地元経済の現状把握。出雲市への資金の出入りの実態調査や把握。その分析による対策。

3　出雲市地元経済活性化(「域内資金循環」)戦略の立案、キャッシュレス決済に向けた準備
　今回の枠組みを踏まえて、行政、各所の商工団体、民間企業、金融機関、プロモーション企画事業体、地域活性化コンサルティング、キャッシュレス決済提供事業体といった団体や企業が連携をして出雲市の将来の経済戦略を立案、複数年にわたる中長期計画を作成し実行・検証に移すこと。その旗振り役を立場として行政に期待する。また、全国各地で進んでいるキャッシュレス決済、デジタルを活用した地域通貨、地元に入ってきた資金の受け皿と地元企業や店舗で使用するマッチングスキームの検討など、全国各地で先進的な取り組みがなされている。デジタル化の今後の明確な見通しは未だ見えてこないが、経済戦略を踏まえたキャッシュレス化やデジタル化の研究や勉強、準備は必須と感じる。キャッシュレス決済や地域通貨について山陰で標準モデルを出雲市が作ることができれば、中海宍道湖圏域での経済政策で主導権を取れるものと期待する。
　ただし、地元以外の大型店や専門店チェーンが果たしている役割はそれぞれあり、また雇用や固定資産税の納付などでの地域貢献も否定するものではない。良い意味で地元地域のために連携ないしは取り組みができると良いと感じる。

　今回のワーキンググループの活動や実証事業を通じ、出雲商工会議所の商業部会の活動重点目標に、あらたに「地域内資金循環」への取り組みが盛り込まれた。
出雲商工会議所の商業部会として、継続的に「地域内資金循環」について検討し各所と連携していきたい。これを踏まえて、出雲市や出雲商工会議所に「地域内資金循環」の取り組みについて更に働きかけを行っていく。
　また、今回の出雲市商工振興課、産業支援センター、出雲商工会議所、金融機関、システム支援、プロモーション会社、マスコミ、一般社団法人小さな拠点ネットワーク研究所の檜谷邦茂氏、有志企業、実証事業参加企業・店舗、意識の高い消費者などの枠組みの維持発展に向けて働きかけを行い、「地域内資金循環」の取り組みを加速して欲しい。

今後の方向性
出雲市や出雲商工会議所からは多岐に渡りご支援あるいはご協力をいただき感謝申し上げます。ワーキンググループの制度を活用し、様々な支援や協力を頂きながら、民間の企業のワーキンググループのメンバーが自分たちで考え知恵を出し、汗をかき、**「地元地域の資金循環」**による出雲経済の活性化、結果として出雲の商業の発展、地元小売業の果たしている役割や存続に向けた取り組みを継続的に行うために努力したことの意義は大きかったと感じる。 実証事業の規模は非常に小さく内容も十分でない部分も多様に存在したかもしれないが、地元経済や商業の現状に対する危機感や問題提起を行った意味では行政や商工団体に一石を投じることができたと考える。 政府からも企業の賃金アップを求める声が出ているが、地方の中小企業は地域の経済が良くならないとなかなか賃金アップに踏み切れない現実的な現状があると思われる。そうすると、地域の経済をよくするために、行政や商工団体の施策として**「地域内資金循環」**の取り組みをして経済活性化の背中を押すことの重要性は大きいと考える。 今後も地元資本以外の食品スーパーなどの出店が計画されていると聞く。出雲市は全国でも有数の地元資本以外の大型店出店地域であるようである。地元資本以外の大型店や専門店チェーンが果たしている役割や地域への貢献も理解するところであるが、出雲市内の資金が市外に流出している可能性が推測される。鳥取市では農協系列の食品スーパーチェーンの閉店、倉吉市でも同様の閉店の発表があった。鳥取県では中山間地域の買い物難民問題などに対する検討に入ったと報道されているが、出雲市も他人事ではなく、中山間地域の生活インフラとしての日常品の買い物のあり方はもちろん、出雲市の中心部における小売業の問題点や、広く考えると出雲市内の資金の出雲市外への流出問題など、あるいは観光業で稼いだ出雲市に入ってきた資金が地元に恩恵があるように、真の意味で出雲市が豊かになるように、**「地域内資金循環」**への取り組み、将来に向けたデジタルの技術を活用しての利便性や効率性、データ分析などの活用の取り組みなどをしっかりと行ってもらえるように切に求める。そのためにも出雲市や出雲商工会議所への報告会を実施して我々の声を届けたい。また可能であれば出雲商工会議所を通じて出雲市商工団体協議会(四つの商工団体)にも報告書を送り共有したいと考える。 今回の活動を通じて、檜谷邦茂氏から学んだ[共感経済創り]［関係人口の増］［お客様との繋がりツール]の三つの内容は次のように結実したと思う。 [共感経済創り］は今回の参加店と利用者との接点の中で地域への思いを共に案じ共に将来像を描く取り組みを行っていくこと。 [関係人口の増]は実証事業の枠組みとしての行政や商工団体、金融機関、プロモーションやマスコミ業者、参加店、利用者と関係する団体や人々の広がりは大いにあったと思う。このように地元地域のために関わる人や企業、団体を増やしていくこと。 [お客様との繋がりツール]は十分ではなかったが、キャッシュレス決済のツールとして利用したJ-Coinである。J-Coinを通じて参加店と顧客との繋がりのきっかけにはなったと思う。 それぞれ未だ未だ課題はあるが、三年間通じて檜谷氏から学んだこと、議論したこと、実証事業のプロセスや結果から得たことは非常に大きかった。ワーキンググループの活動は終了するが、メンバーそれぞれが一企業として、また一人の出雲市民として、**「地域内資金循環」**の促進に向けて継続的に取り組んでいきたい。 最後に、第二期の「出雲市中小企業・小規模企業振興計画」がスタートされるようですが、今回のワーキンググループの活動内容について十分に検証いただき、振興計画の目的の市内の中小企業の魅力と輝きにより「げんき、やさしさ、しあわせあふれる 縁結び のまち出雲」となるように、第二期の計画の中に、地域内資金循環による出雲市の地元の中小企業対策、地元経済の活性化対策を推進していただくよう強く望みます。 長きにわたるご支援ご指導に感謝申し上げます。三年間ありがとうございました。